

広島県地震被害想定調査結果(概要版)

令和7年10月

広島県地震被害想定調査の概要①

目的

- 本県で想定しうる最大クラスの地震による被害の全体像や被害規模を明らかにし、県や市町による防災・減災対策の基礎資料とする。
- 防災・減災対策による具体的な被害軽減効果を示すことにより、県民の防災・減災意識の向上を図る。

調査方針

- 国の「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」による検討や本県における防災・減災対策の推進状況、令和6年能登半島地震等の近年発生した地震から得られた最新の知見などを踏まえ、本県が平成25年10月に取りまとめた「広島県地震被害想定調査報告書」の見直しを行う。

想定地震

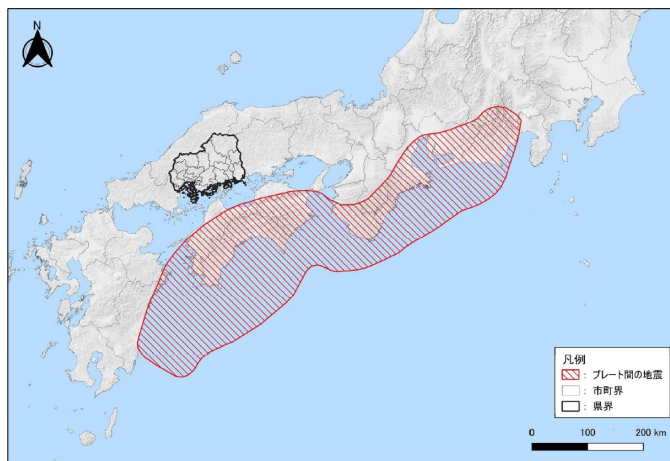
- 過去の地震被害想定成果や、国の地震調査研究推進本部が提示している長期評価の結果などを踏まえ、次のとおり選定
 - ① 海溝型地震のうち、発生した際に本県に及ぼす被害が甚大となる可能性が高い次の地震
 - ・ 南海トラフ巨大地震
 - ・ 安芸灘～伊予灘～豊後水道を震源域とする、日向灘及び南西諸島海溝周辺のプレート内地震
 - ② 主要活断層帯による地震のうち、発生した際に本県に及ぼす被害が甚大となる可能性が高い地震
 - ③ どこでも起こりうる直下の地震として、県内23の各市役所、町役場の所在地に震源位置を仮定した地震

広島県地震被害想定調査の概要②

想定地震一覧

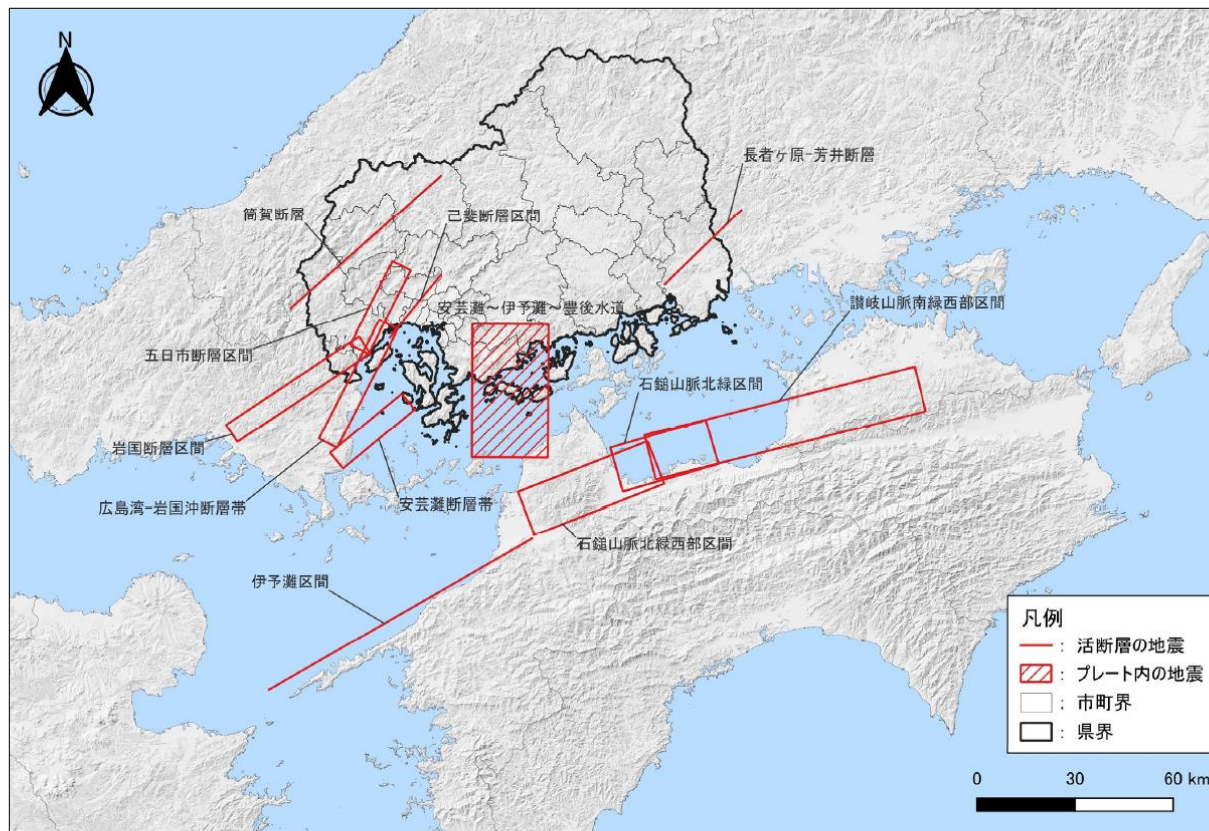
想定地震		想定対象		想定マグニチュード	今後30年以内の発生確率
		地震	津波		
①海溝型地震	1)南海トラフ巨大地震	○	○	9.0	60～90%程度以上
	2)安芸灘～伊予灘～豊後水道	○	○	6.7～7.4	40%程度
②主要活断層帯による地震	3)讃岐山脈南縁西部区間	○	○	8.0程度又はそれ以上	ほぼ0～0.4%
	4)石鎚山脈北縁区間	○	○	7.3程度	0.02%以下
	5)石鎚山脈北縁西部区間	○	○	7.5程度	ほぼ0～12%
	6)伊予灘区間	○	○	8.0程度又はそれ以上	ほぼ0%
	7) 3)～6)の4連動	○	○	—	不明
	8)己斐断層区間	○	—	7.1程度	不明
	9)五日市断層区間	○	—	7.2程度	不明
	10)岩国断層区間	○	—	7.6程度	0.03～2%
	11) 8)～10)の3連動	○	—	—	不明
	12)安芸灘断層帯	○	○	7.2程度	0.1～10%
	13)広島湾～岩国沖断層帯	○	○	7.5程度	不明
	14)長者ヶ原～芳井断層	○	—	7.3程度	不明
	15)筒賀断層	○	—	7.8程度	不明
③どこでも起こりうる直下の地震		○	—	6.9	—

※ 中央構造線断層帯のうち、石鎚山脈北縁西部区間、伊予灘区間については、連動するものと仮定して津波計算を実施。
 ※ 想定マグニチュード、今後30年以内の発生確率は、地震調査研究推進本部の長期評価や中央防災会議の検討等による
 ※ 想定マグニチュードは、南海トラフ巨大地震のみモーメントマグニチュード(Mw)、これ以外は気象庁マグニチュード(Mj)



南海トラフ巨大地震

- ①海溝型地震として2ケース(うち津波2ケース)
(南海トラフ巨大地震については、津波断層モデルとして、さらに8ケースに細分化)
- ②主要活断層帯による地震として13ケース(うち津波6ケース)
- ③どこでも起こりうる直下の地震として23ケース を選定



南海トラフ巨大地震以外の既に明らかとなっている断層等による地震

広島県地震被害想定調査の概要③

その他主な前提条件

○ 平成25年県想定で採用した手法をベースに、国が提示している最新の知見や直近で得られた最新のデータ等を踏まえて想定を実施

・ 南海トラフ巨大地震想定対象の詳細

国の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」で示されているモデルのうち、本県に及ぼす被害が甚大となる可能性が高いケースを選定
地震動：4ケースのうち、「陸側ケース」
津波：津波ケース①～⑪のうち、①、②、③、④、⑤、⑧、⑩、⑪

・ 想定シーン

発災季節・時刻	特徴
冬深夜 風速：最大11m/s 平均5m/s	・多くが自宅で就寝中に被災するため、家屋倒壊による死者が発生する危険性が高く、また津波からの避難が遅れることにもなる。 ・オフィスや繁華街の滞留者や鉄道・道路の利用者が少ない。
夏12時 風速：最大9m/s 平均5m/s	・オフィスや繁華街等に多数の滞留者が集中しており、自宅外で被災するケースが多い。 ・木造建物内滞留人口は、1日の中で最も少ない時間帯であり、老朽木造住宅の倒壊による死者は冬の深夜と比べて少ない。 ・海水浴客をはじめとする観光客が多く沿岸部等にいる。
冬18時 風速：最大11m/s 平均5m/s	・住宅、飲食店などで火気使用が最も多い時間帯で、出火件数が最も多くなる。 ・オフィスや繁華街周辺のほか、ターミナル駅にも滞留者が多数存在する。 ・鉄道、道路はほぼ帰宅ラッシュ時に近い状態であり、交通被害による人的被害や交通機能支障による影響が大きい。

・ 地盤モデル

地震調査研究推進本部が構築している「全国1次地下構造モデル（暫定版）」のほか、広島県の地質情報や大規模造成盛土の分布等の詳細な条件を加味して設定

・ 地震動、土砂災害の予測

国の手法等を参考に実施

・ 津波の予測

国の手法等を参考に実施

なお、堤防については、津波が堤防を越えた場合に破壊するという国が採用している条件に加え、地震発生から3分後に、コンクリート構造物は0mまで沈下、盛土構造物は75%沈下するという条件を設定（ただし、耐震性が確認されている構造物については個別に沈下量を設定）

・ 液状化危険度予測

日本道路協会の手法に基づき、独自に設定した浅部地盤モデルと本調査で算出した地震動から液状化危険度を判定

・ 建物分布の設定

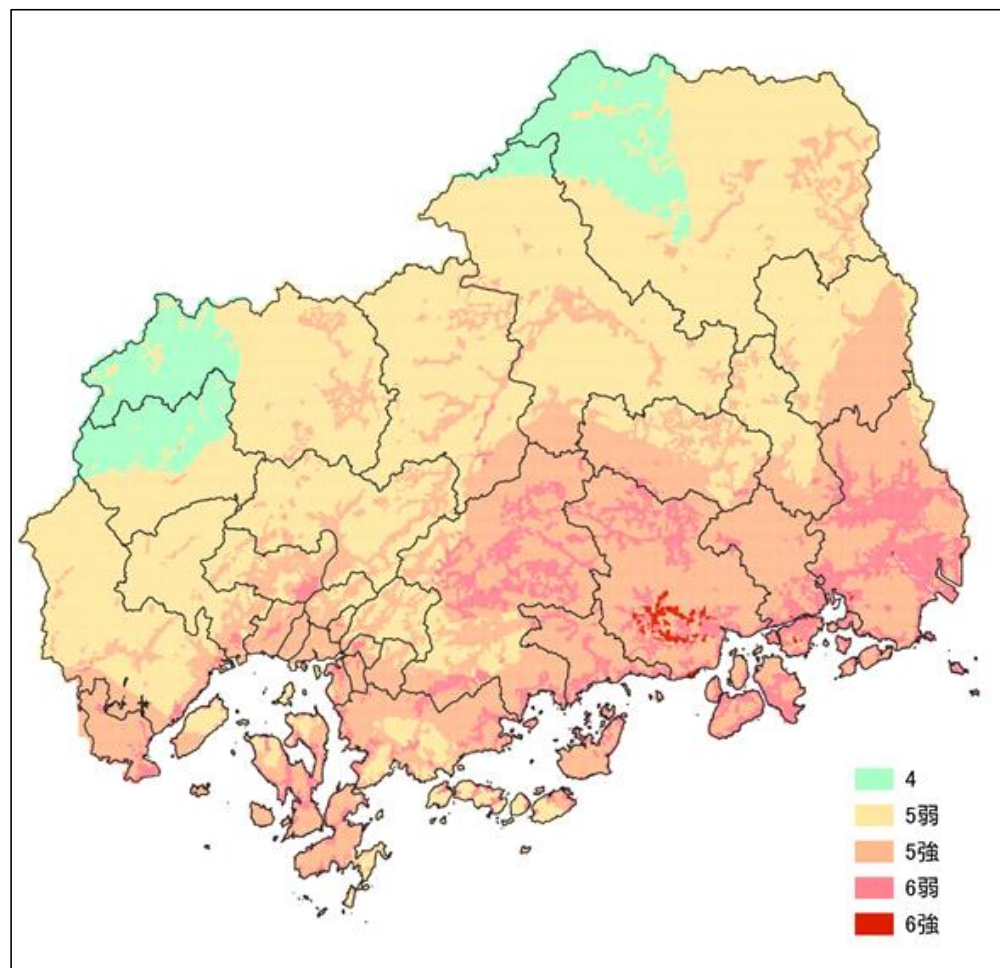
国土地理院が提供している基盤地図情報等から、建物の詳細な分布実態を反映するとともに、建物分布に準じて人口分布を設定

・ 津波避難行動

国の手法を参考に、早期避難者率が低い場合とする条件を設定して人的被害を想定（地震発生後すぐに避難する者の割合：20%、避難するがすぐには避難しない者の割合：50%、切迫避難または避難しない者の割合：30%）

想定結果(南海トラフ巨大地震)①

震度想定



南海トラフ巨大地震(陸側ケース) 震度分布【令和7年県想定】

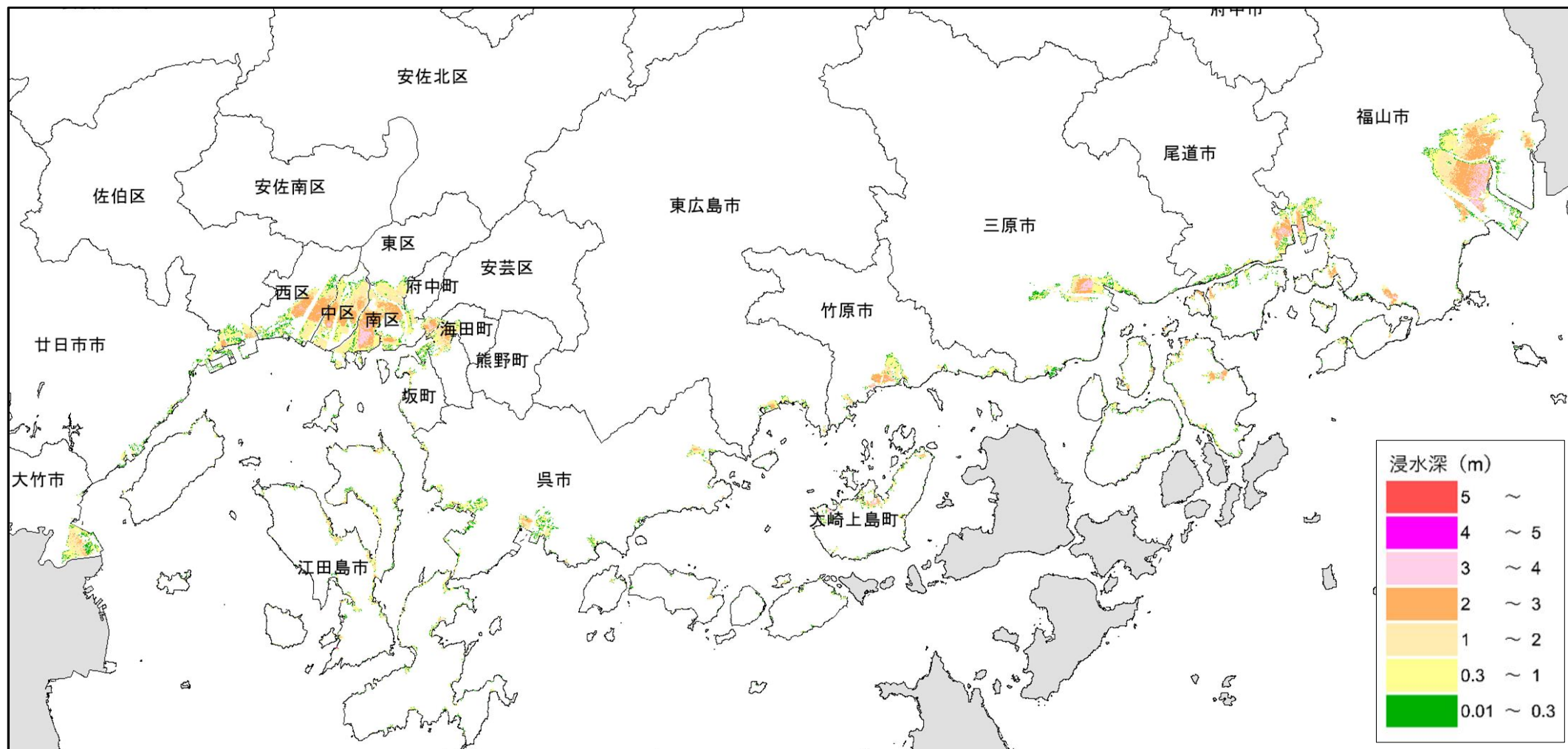
市町名	最大震度		市町名	最大震度	
	県想定 (平成25年)	県想定 (令和7年)		県想定 (平成25年)	県想定 (令和7年)
広島市	6弱	6弱	安芸高田市	6弱	6弱
呉市	6弱	6弱	江田島市	6弱	6弱
竹原市	6強	6弱	府中町	6弱	6弱
三原市	6強	6強	海田町	6弱	6弱
尾道市	6強	6強	熊野町	5強	6弱
福山市	6強	6強	坂町	6弱	6弱
府中市	6弱	6弱	安芸太田町	5強	5強
三次市	5強	5強	北広島町	5強	5強
庄原市	5強	5強	大崎上島町	6弱	6弱
大竹市	6強	6強	世羅町	5強	6弱
東広島市	6弱	6弱	神石高原町	5強	5強
廿日市市	6弱	6弱			

- 南海トラフ巨大地震による県内の震度は、最大で6強(三原市、尾道市、福山市、大竹市)と想定
- 県南東部の地域を中心とした広い範囲で震度5強以上の揺れが見込まれる

※ 最新の地盤モデルや計算条件等を反映したことにより若干の変動はあるものの、概ね平成25年県想定と同様の結果

想定結果(南海トラフ巨大地震)②

津波浸水想定図



津波浸水想定 (南海トラフ巨大地震を含む全ケースの最大包絡)

※ 津波浸水想定の詳細はこちら ⇒ <https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kikitorikumi/tsunamisinsuisouteizu.html>



想定結果(南海トラフ巨大地震)③

津波最高水位、津波の高さ、最大波到達時間、浸水面積

- 最高水位は最大で4.0m(江田島市)、津波の高さは最大で1.8m(江田島市)
- 最大波到達時間は最短で211分(3時間31分)(三原市)
- 津波の影響が及ぶ深さ1cmの浸水や、避難が困難になるとされる深さ30cmの浸水も広い範囲で発生

※ 最新の地形データや計算条件等を反映したことにより若干の変動はあるものの、概ね平成25年県想定と同様の結果

市町名	最高水位(T.P.)【m】		津波の高さ【m】		最大波到達時間【分】	
	県想定 (平成25年)	県想定 (令和7年)	県想定 (平成25年)	県想定 (令和7年)	県想定 (平成25年)	県想定 (令和7年)
広島市	3.6	3.6	1.5	1.4	246	242
呉市	3.6	3.7	1.6	1.5	240	241
竹原市	3.1	3.3	1.3	1.2	347	368
三原市	3.2	3.3	1.4	1.2	332	211
尾道市	3.5	3.3	1.4	1.2	312	309
福山市	3.3	3.4	1.2	1.2	270	314
大竹市	3.4	3.3	1.4	1.3	219	217
東広島市	3.2	3.1	1.3	1.0	370	374
廿日市市	3.6	3.5	1.6	1.5	218	218
江田島市	4.0	4.0	1.9	1.8	251	249
海田町	3.6	3.6	1.5	1.4	246	242
坂町	3.6	3.6	1.5	1.4	243	240
大崎上島町	3.1	3.3	1.2	1.2	372	372

※ 最高水位(T.P.)：東京湾の平均海面を基準として、津波の高さに最高潮位の影響を加味した水位

※ 最大波到達時間よりも前に、第一波の津波が到達する場合がある

市町名	浸水面積(浸水深1cm)【ha】		浸水面積(浸水深30cm)【ha】	
	県想定 (平成25年)	県想定 (令和7年)	県想定 (平成25年)	県想定 (令和7年)
広島市	3,817	3,837	3,463	3,450
呉市	1,218	1,036	864	725
竹原市	426	418	367	357
三原市	719	732	593	574
尾道市	1,191	1,123	948	884
福山市	3,355	3,311	3,037	2,971
大竹市	377	417	304	338
東広島市	113	129	90	104
廿日市市	343	253	237	159
江田島市	593	522	516	427
府中町	68	77	56	64
海田町	250	244	238	231
坂町	125	125	81	83
大崎上島町	252	313	191	252

○ 浸水深1cm：地震の影響により浸水の影響が及ぶ範囲

○ 浸水深30cm：避難行動がとれなくなる目安とされる浸水深

※ 浸水面積は、想定対象とした全地震の最大包絡

※ 浸水面積は、堤防の破壊(破堤)による影響を含む

想定結果(南海トラフ巨大地震)④

被害想定

○ 建物被害(全壊焼失)は最大約9万棟、死者数は最大約1万4千人

被害想定項目			単位	県想定 (平成25年)	県想定 (令和7年)
建物被害 (全壊焼失)			棟	約 70,000	約 90,000
	揺れ		棟	約 15,000	約 6,000
	液状化		棟	約 40,000	約 45,000
	津波		棟	約 15,000	約 38,000
	その他(火災等)		棟	約 400	約 600
人的被害	死者数	津波	人	約 15,000	約 14,000
		津波	人	約 14,000	約 13,000
		その他(建物倒壊等)	人	約 1,000	約 300
	災害関連死者数		人	(想定作成なし)	約1,900~3,700
ライフライン (最大)	上水道(断水人口)		人	約 107万	約 69万
	下水道(支障人口)		人	約 78万	約 93万
	電力(停電軒数)		軒数	約 12万	約 12万
	通信(不通回線数)		回線	約 8万	約 7万
生活支障	避難者数 (当日・1日後)	避難所	人	約 39万	約 46万
		避難所外	人	約 20万	約 27万
災害廃棄	災害廃棄物		トン	約 496万	約 2,199万
	津波堆積物		トン	約339万~720万	約 721万
経済被害	直接被害額(資産の物理的被害)		兆円	約 8.9	約 15.5
	間接被害額(生産活動の低下)		兆円	約 3.7	約 3.2

※ 地震動はいずれも陸側ケース。県想定(平成25年)は津波ケース①。県想定(令和7年)は津波ケース④。

※ 端数処理による概算表記のため、内訳の計と合計が一致しない場合がある

※ 液状化による建物被害は、倒壊のほか、外壁等傾斜1/20以上や床上1m以上の潜り込み等に該当するものを全壊判定

※ 津波による建物被害は、倒壊・流失のほか、外壁等傾斜1/20以上や床上1.8m以上の浸水等に該当するものを全壊判定

【主な増減要因等】

○ 建物被害(全壊焼失)

- ・ 揺れによる被害は、住宅の耐震化・耐震住宅の普及や非木造化などにより減少
- ・ 液状化による被害は、地盤モデルを更新したことなどにより増加
- ・ 津波による被害は、最新の地理情報に基づき建物の分布データを精緻化したことで、沿岸部に建物が多く分布している実態が反映されたことなどにより増加

○ 人的被害(死者数)

- ・ 津波による被害は、浸水による建物被害が増加した一方で、堤防の耐震性向上に伴って浸水開始までの時間が延長し、避難のための時間が確保されることなどにより減少
- ・ 建物倒壊等による被害は、住宅の非木造化や耐震化・耐震住宅の普及などにより減少
- ・ 災害関連死者数は、東日本大震災や令和6年能登半島地震における災害関連死者数と最大避難者数の関係に基づいて新たに推計

○ 生活支障

- ・ 避難者数は、計算手法の見直し(半壊建物からの避難率の上方修正)などにより増加

○ 災害廃棄

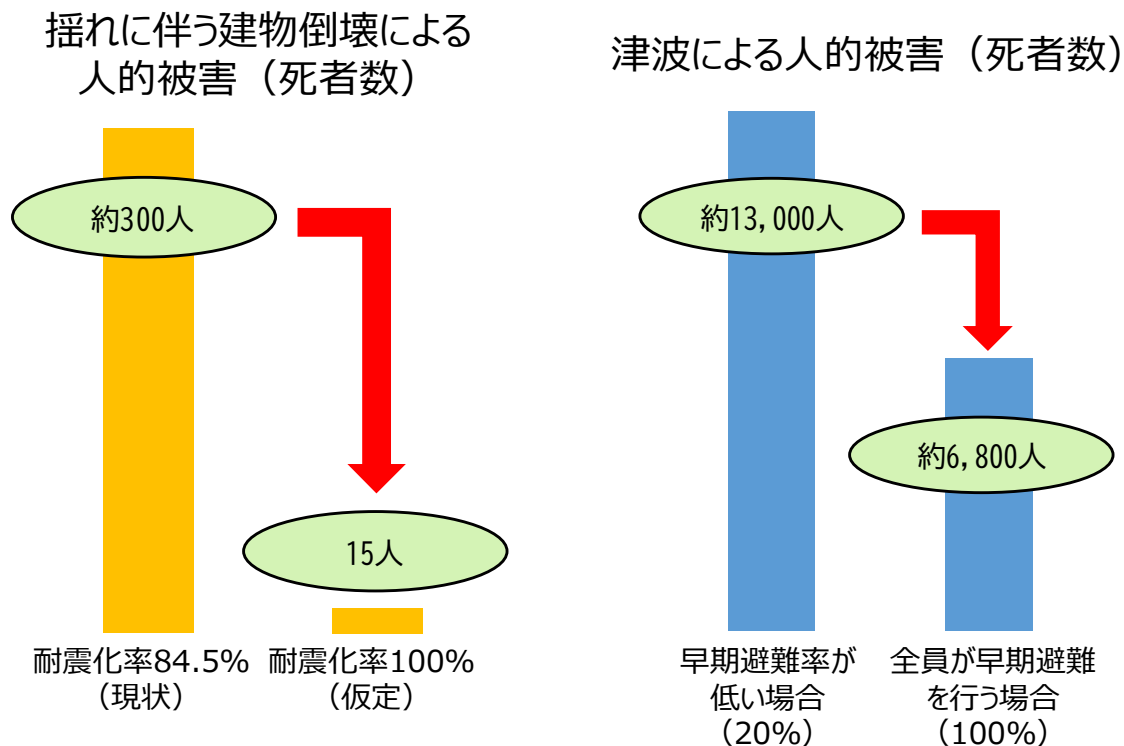
- ・ 災害廃棄物は、計算手法の見直し(全壊建物に加え、半壊建物からのがれきの発生を考慮)などにより増加

○ 経済被害

- ・ 直接被害額は、建物被害や災害廃棄物が増加したことなどにより増加

被害の軽減に向けて

対策に取り組んだ場合の減災効果の試算



【減災効果が少なく算定された主な要因】

- 地震による堤防等の破壊に伴い、水面より地面の方が低い場所の一部で、津波の到達よりも前に浸水が始まる可能性を考慮
- 垂直避難先を津波避難ビルに限定して試算

【対策】

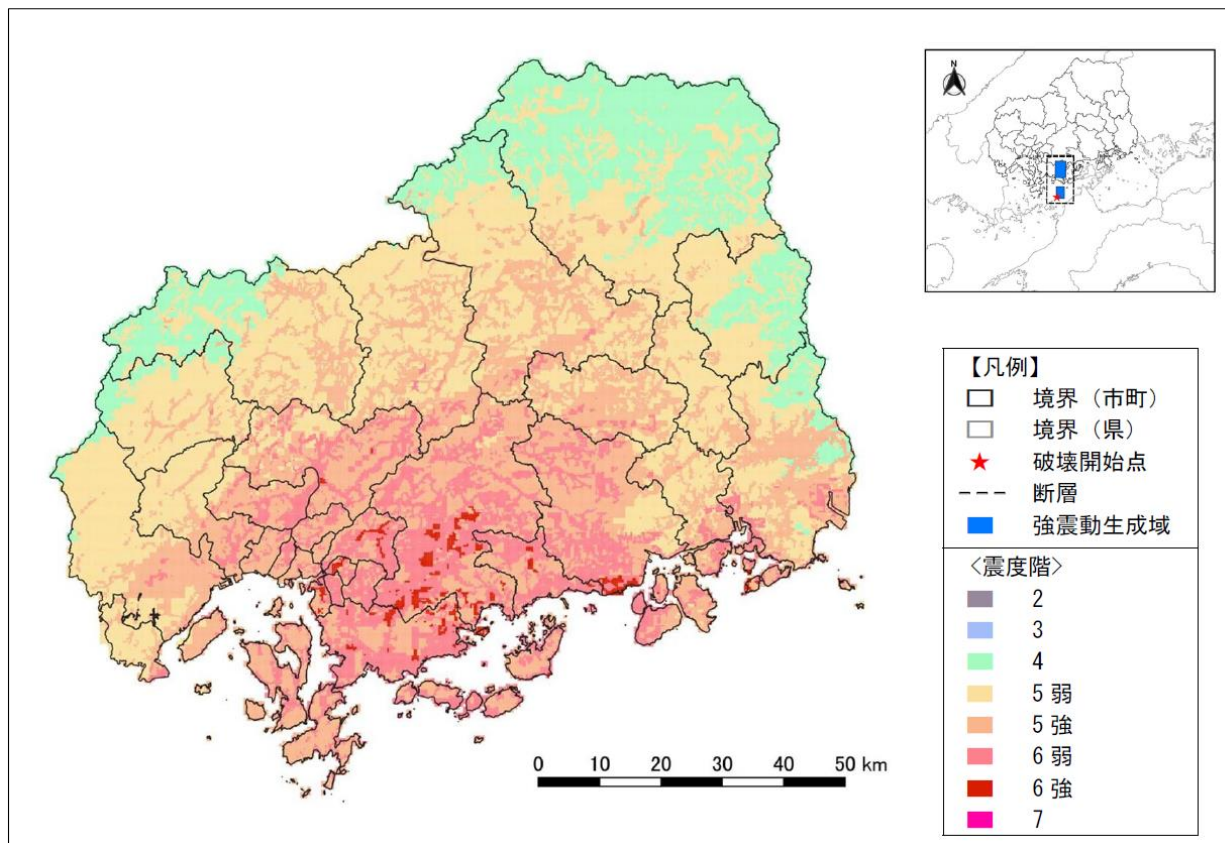
- 地震発生後、すぐに最寄りの3m以上の高さのビルなどに避難いただくことで、さらに人的被害を抑えることができる

- 住宅の耐震化や迅速な避難行動など、必要な対策に取り組むことで、被害は軽減できる。
- 県や市町においても地震防災対策の見直しを行うことにより、さらなる被害の軽減につなげていく。

県民、自主防災組織、事業者、行政などが一体となって、「災害死ゼロ」の実現を目指す

想定結果(南海トラフ巨大地震以外の主な地震)①

安芸灘～伊予灘～豊後水道を震源域とする地震(南から破壊開始)



安芸灘～伊予灘～豊後水道(南から破壊開始) 震度分布

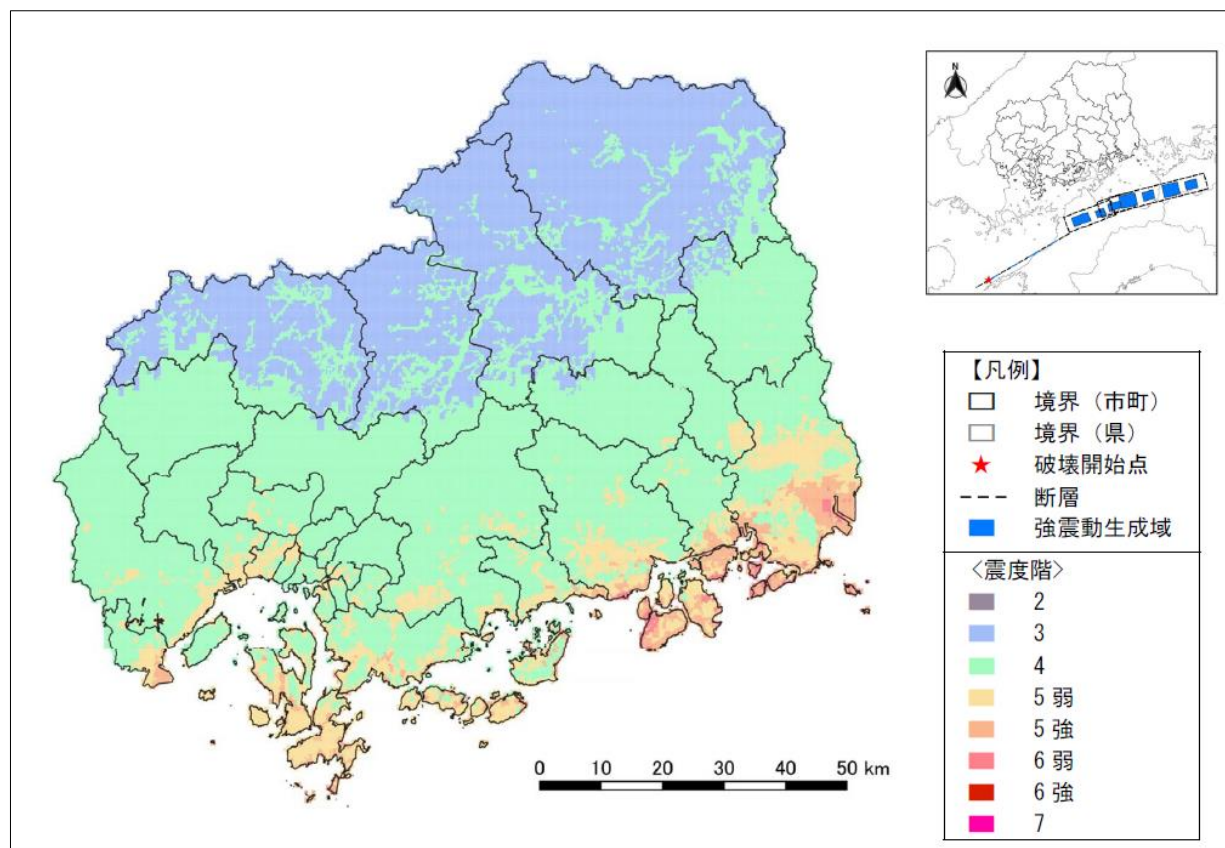
被害想定項目		単位	被害量
建物被害 (全壊)		棟	約 74,000
	揺れ	棟	約 9,000
	液状化	棟	約 48,000
	津波	棟	約 16,000
	その他(火災等)	棟	約 1,000
人的被害	死者数	人	約 13,000
	津波	人	約 12,000
	その他(建物倒壊等)	人	約 700
	災害関連死者数	人	約 1,700～3,400
ライフライン (最大)	負傷者	人	約 13,000
	上水道(断水人口)	人	約 57万
	下水道(支障人口)	人	約 69万
	電力(停電軒数)	軒数	約 8万
生活支障	通信(不通回線数)	回線	約 4万
	避難者数(最大)	避難所	約 21万
		避難所外	約 49万
災害廃棄	災害廃棄物	トン	約 1,861万
	津波堆積物	トン	約 399万
経済被害	直接被害額(資産の物理的被害)	兆円	約 15.2
	間接被害額(生産活動の低下)	兆円	約 2.9

※ 端数処理による概算表記のため、内訳の計と合計が一致しない場合がある

- 南海トラフ巨大地震と比較すると発生確率は低いと考えられているものの、地震が発生した場合、県南部を中心に最大震度6強、広い範囲で震度5強以上の揺れが見込まれる
- 建物被害は最大で約74,000棟、死者数は最大で約13,000人と想定

想定結果(南海トラフ巨大地震以外の主な地震)②

伊予灘～讃岐山脈南縁西部区間(中央構造線断層帯)の連動による地震(西から破壊開始)



中央構造線断層帯連動(西から破壊開始) 震度分布

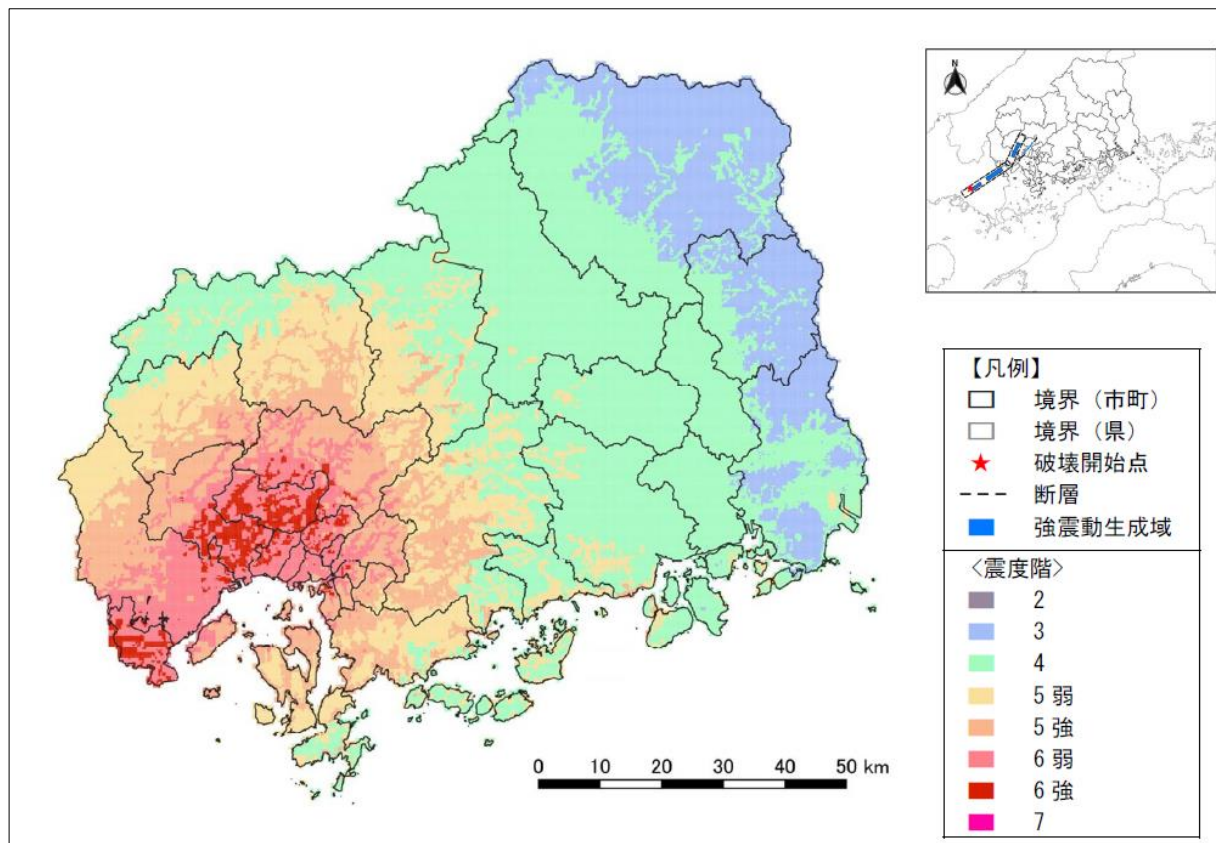
被害想定項目		単位	被害量
建物被害 (全壊)		棟	約 28,000
	揺れ	棟	約 100
	液状化	棟	約 9,000
	津波	棟	約 20,000
	その他(火災等)	棟	(わずか)
人的被害	死者数	人	約 13,000
	津波	人	約 13,000
	その他(建物倒壊等)	人	(わずか)
	災害関連死者数	人	約 900～1,900
ライフライン (最大)	負傷者	人	約 3,000
	上水道(断水人口)	人	約 20万
	下水道(支障人口)	人	約 40万
	電力(停電軒数)	軒数	約 5万
生活支障	通信(不通回線数)	回線	約 3万
	避難者数(最大)	避難所	約 11万
災害廃棄	避難所外	人	約 26万
	災害廃棄物	トン	約 845万
経済被害	津波堆積物	トン	約 403万
	直接被害額(資産の物理的被害)	兆円	約 5.3
	間接被害額(生産活動の低下)	兆円	約 1.5

※ 端数処理による概算表記のため、内訳の計と合計が一致しない場合がある

- 南海トラフ巨大地震と比較すると発生確率は低いと考えられているものの、地震が発生した場合、県南東部を中心とした一部地域に、震度5強から6強の揺れが見込まれる
- 建物被害は最大で約28,000棟、死者数は最大で約13,000人と想定

想定結果(南海トラフ巨大地震以外の主な地震)③

岩国断層～己斐断層区間(岩国－五日市断層帯)の連動による地震(南から破壊開始)



岩国－五日市断層帯連動(岩国断層区間南から破壊開始) 震度分布

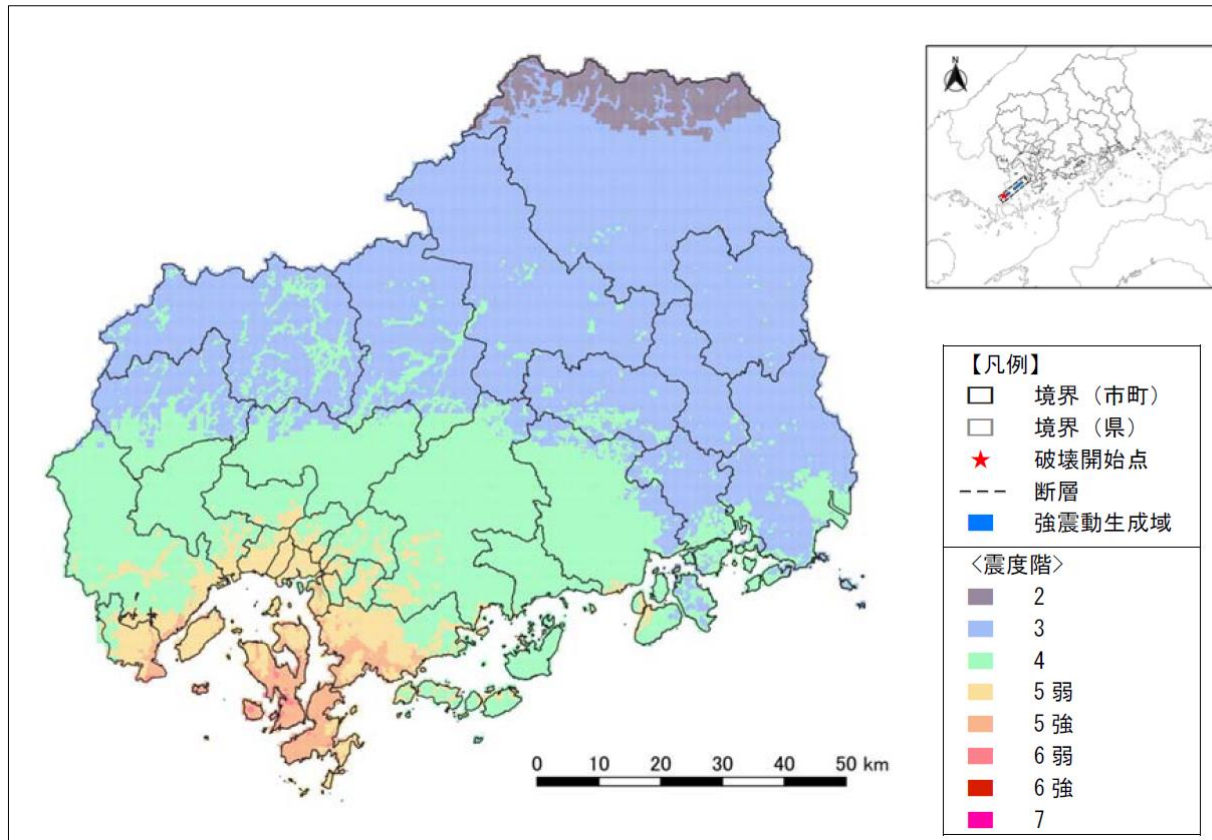
被害想定項目			単位	被害量
建物被害 (全壊)			棟	約 66,000
	揺れ		棟	約 27,000
	液状化		棟	約 37,000
	津波		棟	—
	その他(火災等)		棟	約 2,000
人的被害			人	約 2,100
	死者数	津波	人	—
		その他(建物倒壊等)	人	約 2,100
		災害関連死者数		人
	負傷者		人	約 17,000
ライフライン (最大)	上水道(断水人口)		人	約 39万
	下水道(支障人口)		人	約 18万
	電力(停電軒数)		軒数	約 4万
	通信(不通回線数)		回線	約 2万
生活支障	避難者数 (最大)	避難所	人	約 27万
		避難所外	人	約 27万
災害廃棄	災害廃棄物		トン	約 1,304万
	津波堆積物		トン	—
経済被害	直接被害額(資産の物理的被害)		兆円	約 12.8
	間接被害額(生産活動の低下)		兆円	約 2.7

※ 端数処理による概算表記のため、内訳の計と合計が一致しない場合がある

- 南海トラフ巨大地震と比較すると発生確率は低いと考えられているものの、地震が発生した場合、県西部を中心に最大震度6強、やや広い範囲で震度5強以上の揺れが見込まれる
- 建物被害は最大で約66,000棟、死者数は最大で約2,100人と想定

想定結果(南海トラフ巨大地震以外の主な地震)④

安芸灘断層帯による地震(南から破壊開始)



安芸灘断層帯(南から破壊開始) 震度分布

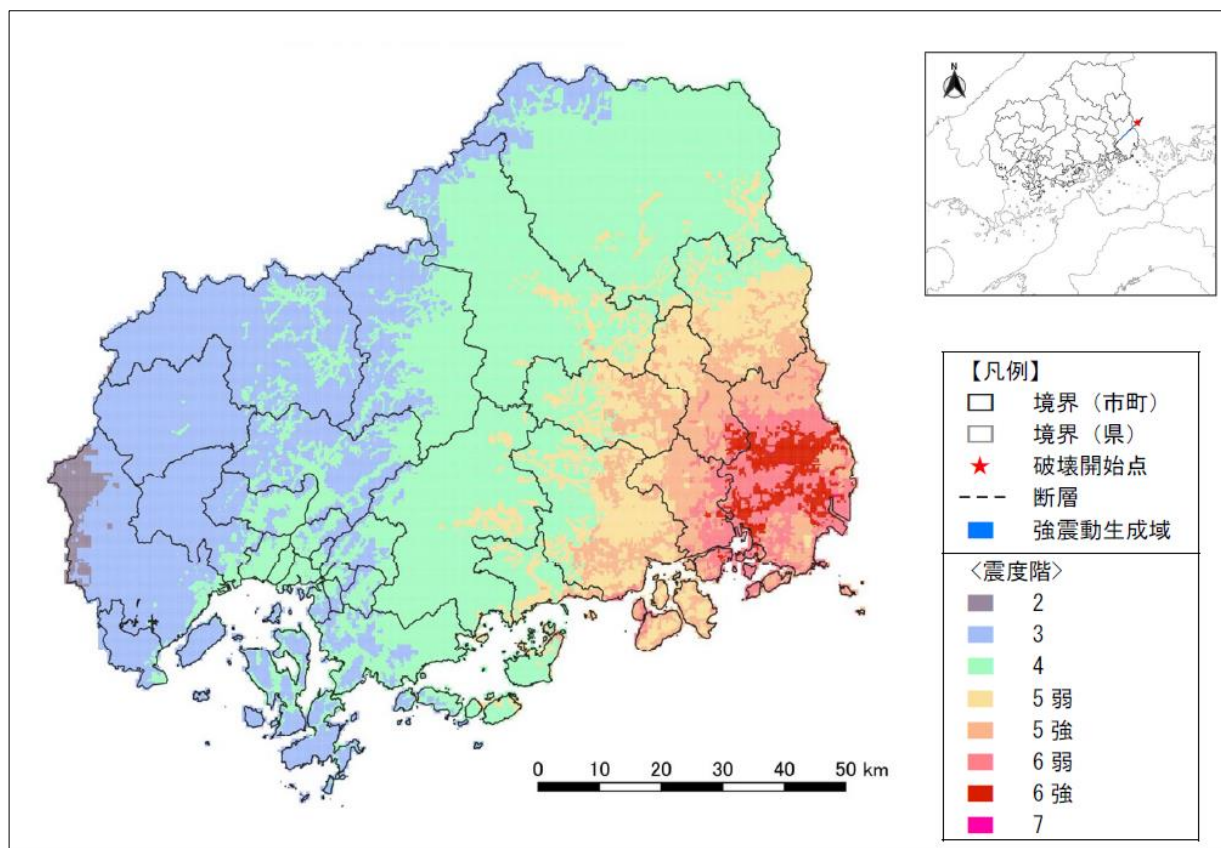
被害想定項目		単位	被害量
建物被害 (全壊)		棟	約 14,000
	揺れ	棟	(わずか)
	液状化	棟	約 5,000
	津波	棟	約 9,000
	その他(火災等)	棟	約 100
人的被害	死者数	人	約 11,000
	津波	人	約 11,000
	その他(建物倒壊等)	人	(わずか)
	災害関連死者数	人	約 600~1,200
ライフライン (最大)	負傷者	人	約 4,000
	上水道(断水人口)	人	約 8万
	下水道(支障人口)	人	約 28万
	電力(停電軒数)	軒数	約 4万
生活支障	通信(不通回線数)	回線	約 2万
	避難者数(最大)	避難所	約 18万
		避難所外	約 10万
災害廃棄	災害廃棄物	トン	約 535万
	津波堆積物	トン	約 269万
経済被害	直接被害額(資産の物理的被害)	兆円	約 3.9
	間接被害額(生産活動の低下)	兆円	約 0.6

※ 端数処理による概算表記のため、内訳の計と合計が一致しない場合がある

- 南海トラフ巨大地震と比較すると発生確率は低いと考えられているものの、地震が発生した場合、県南西部を中心とした一部地域に、震度5強から6弱の揺れが見込まれる
- 建物被害は最大で約14,000棟、死者数は最大で約11,000人と想定

想定結果(南海トラフ巨大地震以外の主な地震)⑤

長者ヶ原－芳井断層による地震(北から破壊開始)



長者ヶ原－芳井断層(北から破壊開始) 震度分布

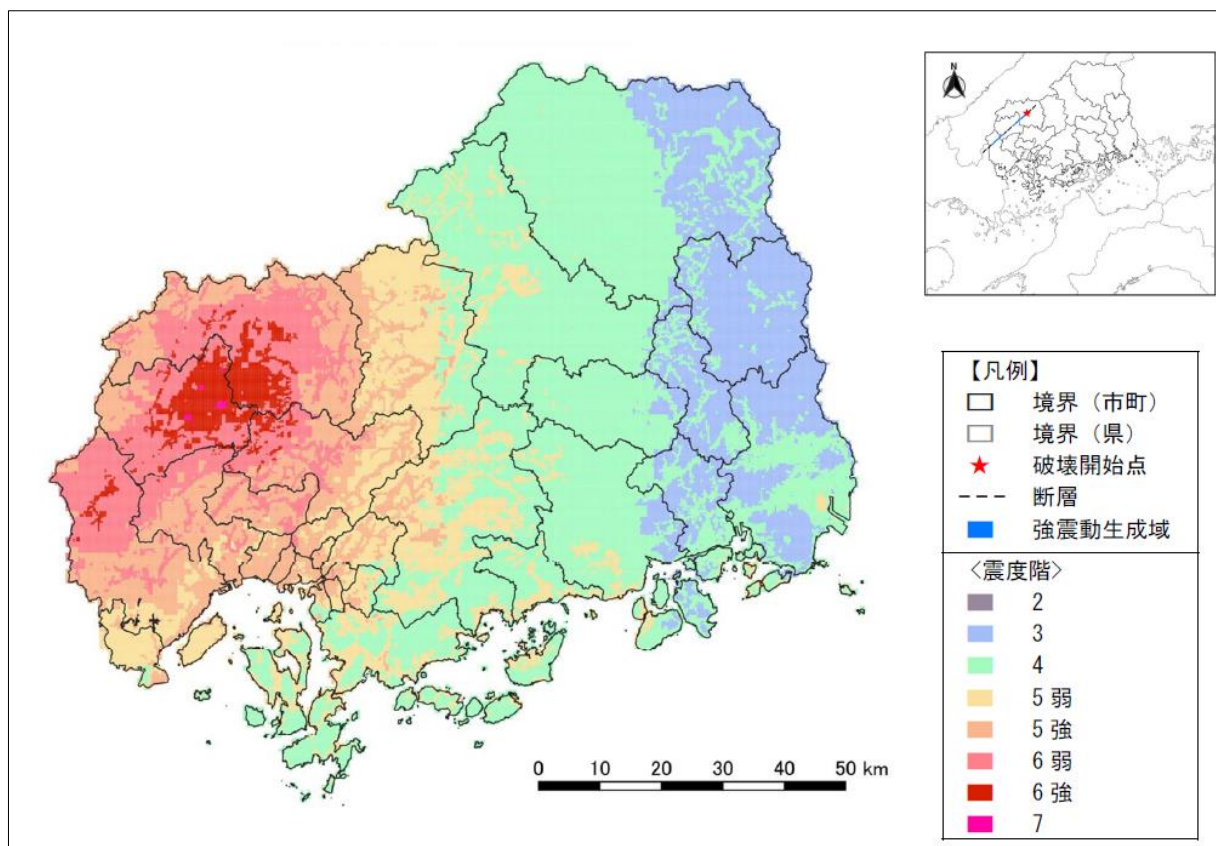
被害想定項目		単位	被害量
建物被害 (全壊)	揺れ	棟	約 28,000
	液状化	棟	約 17,000
	津波	棟	—
	その他(火災等)	棟	約 600
人的被害	死者数	人	約 1,000
	津波	人	—
	その他(建物倒壊等)	人	約 1,000
	災害関連死者数	人	約 400～700
ライフライン (最大)	負傷者	人	約 8,000
	上水道(断水人口)	人	約 35万
	下水道(支障人口)	人	約 5万
	電力(停電軒数)	軒数	約 1万
生活支障	通信(不通回線数)	回線	約 1万
	避難者数(最大)	避難所	約 9万
		避難所外	約 9万
災害廃棄	災害廃棄物	トン	約 551万
	津波堆積物	トン	—
経済被害	直接被害額(資産の物理的被害)	兆円	約 3.6
	間接被害額(生産活動の低下)	兆円	約 2.1

※ 端数処理による概算表記のため、内訳の計と合計が一致しない場合がある

- 南海トラフ巨大地震と比較すると発生確率は低いと考えられているものの、地震が発生した場合、県南東部を中心に最大震度7、やや広い範囲で震度5強以上の揺れが見込まれる
- 建物被害は最大で約28,000棟、死者数は最大で約1,000人と想定

想定結果(南海トラフ巨大地震以外の主な地震)⑥

筒賀断層による地震(北から破壊開始)



筒賀断層(北から破壊開始) 震度分布

被害想定項目		単位	被害量
建物被害 (全壊)		棟	約 34,000
	揺れ	棟	約 4,000
	液状化	棟	約 30,000
	津波	棟	—
人的被害	その他(火災等)	棟	約 400
	死者数	人	約 300
	津波	人	—
	その他(建物倒壊等)	人	約 300
	災害関連死者数	人	約 700~1,300
ライフライン (最大)	負傷者	人	約 4,000
	上水道(断水人口)	人	約 14万
	下水道(支障人口)	人	約 6万
	電力(停電軒数)	軒数	約 1万
生活支障	通信(不通回線数)	回線	約 1万
	避難者数(最大)	避難所	約 15万
		避難所外	約 15万
災害廃棄	災害廃棄物	トン	約 710万
	津波堆積物	トン	—
経済被害	直接被害額(資産の物理的被害)	兆円	約 7.5
	間接被害額(生産活動の低下)	兆円	約 1.2

※ 端数処理による概算表記のため、内訳の計と合計が一致しない場合がある

- 南海トラフ巨大地震と比較すると発生確率は低いと考えられているものの、地震が発生した場合、県北西部を中心に最大震度7、やや広い範囲で震度5強以上の揺れが見込まれる
- 建物被害は最大で約34,000棟、死者数は最大で約300人と想定

参考：想定に係る留意事項

想定結果の取扱い

- 地震動想定は、最新の知見に基づいて設定された最大規模のマグニチュードを基に計算したものです。実際に起こる地震は、想定したとおりとはならず、地域によっては、今回の予測値を超える揺れが起こる場合があります。
- 津波浸水想定は、最新の知見に基づいて設定された最大規模の断層モデルを基に計算したものです。実際に起こる津波は、想定したとおりとはならず、浸水域外でも浸水が発生したり、浸水深がさらに深くなる場合があります。
- 被害想定は、地震が発生した際の被害の全体像を把握することを目的に、最新の知見に基づいて設定された手法を基に計算したもので、実際の個々の施設や建物の被害を想定したものではありません。想定した規模を超える地震が発生した場合、想定結果よりも大きな被害が発生する場合があります。

津波に対する避難行動

- 地震の発生後、直ちに適切な避難行動が取れるよう、市町が作成している津波ハザードマップを基に、あらかじめ、津波の浸水域や避難経路、避難場所等を確認しておいてください。
- 次のケースでは、浸水開始がさらに早まることがあるため、直ちに適切な避難行動を取ってください。
 - ・ 海水面より地面の方が低い場所(海拔ゼロメートル地帯)では、地震によって堤防等が破壊され、津波が到達する前に浸水が始まる場合があります。
 - ・ 瀬戸内海の海域で地震が発生した場合、南海トラフ巨大地震よりも津波が早く到達する場合があります。
 - ・ 最大波到達時間よりも前に、第一波の津波が到達する場合があります。